

インフォコムホームページのご案内

インフォコムグループの情報は、以下のインフォコムホームページよりご提供しています。

■ インフォコムホームページ
<http://www.infocom.co.jp/>



■ IR情報
<http://www.infocom.co.jp/ir/>



■ IR情報「個人投資家の皆さまへ」
<http://www.infocom.co.jp/ir/investor/>



インフォコム

検索



インフォコムグループ Business Report

2011年3月期
 (2010年4月1日～2011年3月31日)

Contents

CEOメッセージ	02
2012年3月期 見通し	04
中期経営計画概要	05
2011年3月期 重点分野トピックス	06
2011年3月期 財務データ	10
会社概要 / 株式情報	14
株式に関するお手続きについて	15
インフォコムホームページのご案内	

お問い合わせ

インフォコム株式会社 広報・IR室
 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 2-34-17 住友不動産原宿ビル
 TEL : 03-6866-3500 FAX : 03-6866-3900 E-mail : pr@infocom.co.jp

※当資料に記載された予想に関する情報は、2009年5月11日発表の中期経営計画、2011年4月26日に発表の2011年3月期決算短信及び決算説明会資料に基づくものであり、記載された将来の計画数値や施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

※当資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標又は出願中の商標です。

※当資料に掲載される情報、記事、写真等の無断複写、転載を禁止します。

CEO MESSAGE

この度の東日本大震災により亡くなられた多くの方に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループにおきましては、今回の震災による、お客様に提供しているソリューションやサービス及び、データセンター等事業拠点における物的被害は現在までのところ生じておらず、家族を含む従業員の人的被害もございません。

株主の皆様へ

この4月より、代表取締役社長に就任いたしました。

2011年3月期は、グループ全体のコスト抑制、事業基盤強化等の施策による採算性の向上により、3期連続の増益及び過去最高の当期純利益を達成する事ができました。

2012年3月期の経済環境は、企業のIT投資抑制傾向等厳しい事業環境が続いている中で、東日本大震災による影響も加わり、尚一層不透明となっています。当社グループが展開する事業においても、影響を受けるものと予想しています。

このような環境を踏まえ、中期経営計画(2009年5月11日公表)の最終年度となる2012年3月期においては、

[環境変化(震災等)への的確な対応]

- 顧客のニーズを的確に把握し、機敏に対応することに集中

を確実に実施するとともに、次期中期経営計画を見据え、

[成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化]

- 4月に設置した新事業開発本部を中心に、新事業の創出への取組みの加速
- これまでの事業ドメインとの相乗効果を考えてM&A(買収、合併)への取組み

[収益確保と事業基盤強化の継続実施]

- 当社グループの強みである、大口顧客向けから領域特化型サービス、データセンター事業、または消費者向サービスの収益確保向上

- 「利益ある成長」の基盤固めの継続

を着実に推進し、より存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

震災による影響と、前期に着手した成長事業の創出・育成に向けた経営資源の傾斜投入の継続により、2012年3月期の通期連結業績見通しは、連結売上高360億円、連結営業利益29億円、連結経常利益29億円、連結当期純利益16億50百万円を予想しています。

今期は、現中期経営計画の最終年度としての仕上げと、次期中期経営計画を見据えた事業活動を推進する必要があると考えております。

大変な時期ではございますが、被災地の皆様のご健康と一日も早い復興を祈念すると共に、信頼できるITサービスの提供が皆様のお役に立つ事と信じて、当社グループ一丸となって全力で事業推進に取り組んでまいります。

今後とも尚一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO

山本 員裕



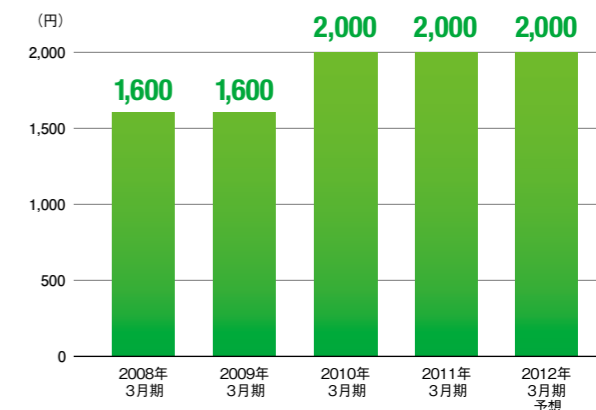
株主の皆様への利益還元について

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。

資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。

尚、2010年度の配当は、2011年6月16日に開催いたしました第29回定時株主総会において、1株当たり2,000円の年間配当金をご承認いただきました。2011年度の年間配当金につきましては、今回同様1株当たり2,000円の予想とさせていただきます。

1株当たり年間配当金



2012年3月期 見通し (2011年4月～2012年3月)

短期経営計画基本方針

● 事業環境認識

企業の IT 投資抑制傾向が続く中で、今回の大震災の発生→ 事業環境は尚一層不透明に

● 基本方針

1 環境変化(震災等)への的確な対応

- ・市場ニーズの変化に即応したスピーディな対応と適切な資源配分

2 成長実現に向けた積極的な資源投入と体制強化

- ・新組織設置によるヘルスケア、サービス事業領域での新事業創出
- ・他のビジネスの競争力強化

3 収益確保と事業基盤強化の継続実施

- ・プロジェクト管理の強化継続、品質管理の適用拡大
- ・協力企業との協業体制の最適化等
- ・能力開発マネジメントシステムの本格運用

連結業績予想の概要

(億円)

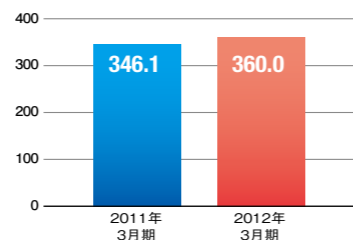
	11/3 期	12/3 期 (予想)	増減金額
売上高	346.1	360.0	+13.9
営業利益	30.4	29.0	△ 1.4
経常利益	30.5	29.0	△ 1.5
当期純利益	17.2	16.5	△ 0.7

(%)

売上高成長率	1.3	4.0
営業利益率	8.8	8.1
ROE	12.0	10.4

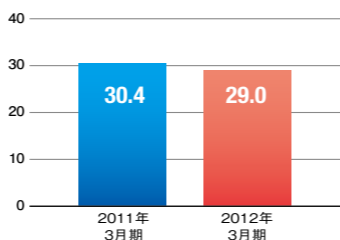
連結売上高

単位：億円



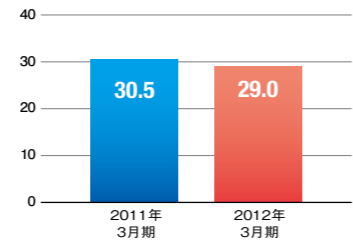
連結営業利益

単位：億円



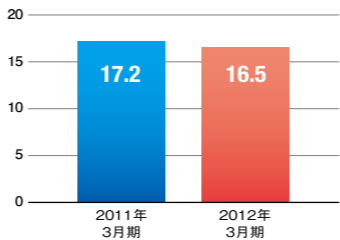
連結経常利益

単位：億円



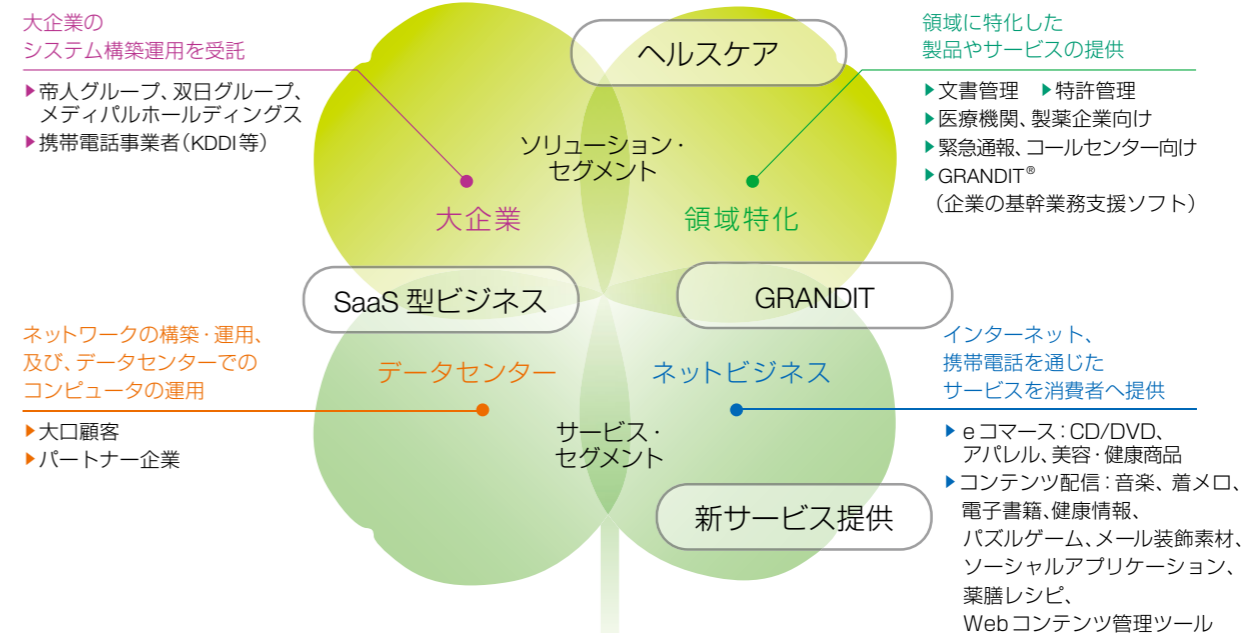
連結当期純利益

単位：億円



中期経営計画概要

インフォコムグループの事業概要 ~ Infocom Group Four Leaf Clover ~



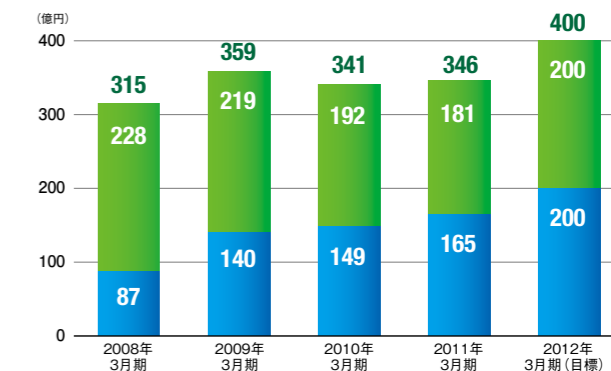
重点分野に経営資源をシフト

1 成長加速	ネットビジネス	コンテンツ、eコマースの成長加速と新事業の立ち上げ
	ヘルスケア	病院経営支援、診断支援等、新分野への積極展開
2 基盤強化	GRANDIT	継続的な製品強化により、品質向上と競争力強化を推進
3 新ビジネスモデル	データセンター	SaaS 型事業立上げ

重点分野を連結売上高の 50% に

・連結営業利益を28億円に ・連結営業利益率を7.0%に

■ 売上高(重点分野) ■ 売上高(その他)



2011年3月期 重点分野トピックス

2010年3月期～2012年3月期までの中期経営計画において重点分野とする事業の2011年3月期のトピックスをご紹介します。

Topics 1 ネットビジネス事業

既存サービスの成長と新サービスの立ち上げ

ネットビジネス分野では環境や医療、安心や安全に対する消費者の意識の高まりを踏まえ、美容・健康に関連するコンテンツ配信サービスやeコマースサービスの成長加速と新事業の立ち上げに精力的に取り組んでいます。

2011年3月期に開始したサービス

<p>美容・健康商品サイト めっちゃ美人</p>	<p>健康と美容は毎日の生活から 体スッキリ オイシイ薬膳 薬膳レシピサイト 体スッキリオイシイ薬膳</p>	<p>引き続き好評なサービス めっちゃコミックス 電子コミック配信サービス めっちゃコミックス</p>
<p>ソーシャルアプリケーション めっちゃZoo ※ご利用にあたりmixi及びMobageの会員登録が必要となります。</p>	<p>メール装飾素材配信サービス ふわこえもじ</p>	<p>女性の悩みクリニック 女性の悩みクリニック 健康情報配信サービス 女性の悩みクリニック</p>

新事業の創出 シックス・アパート社の 連結子会社化



SA社は、ホームページの情報更新構築・管理やブログ記事の掲載管理ツールとして国内トップシェアの製品の開発/販売を、Jibe Mobile株式会社はSNS*統合サービスの展開を進める会社です。SA社は、ホームページの情報更新やブログ記事の掲載管理ツールとして国内トップシェアである「Movable Type」を国内で開発・販売・サポートし、また、多くのエンドユーザーにブログを楽しんでもらうための製品「TypePad」も多くのお客様にご利用いただいています。今後、両社との協業を深め、新しいサービスの創出を進める予定です。

新事業の創出にも精力的に取り組んでいます。近年成長著しいソーシャル・メディア・サービス*分野への参入、強化を目的に、

- シックス・アパート株式会社(以下SA社)の連結子会社化
- Jibe Mobile株式会社への出資、業務提携を行いました。

*ソーシャル・メディア・サービス: ブログ、SNS、動画共有サイト、ロコミサイト、掲示板、FAQ サイト等のユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスの事。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流等のコミュニケーションを促進する事に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

*ソーシャル・ネットワーキング・サービス/SNS: ソーシャル・メディア・サービスの一つで、参加者が互いに自分の趣味や社会生活の事を公開し合い幅広いコミュニケーションを取りあう事を目的としたコミュニティ型Web サイトの事。

Topics 2 ヘルスケア事業

製薬企業向けMR* 活動支援ソリューション 「MRSupport®」

製薬会社各社が使用している営業支援システムの基本機能をベースに、様々なニーズを集約し、各社の業務に合わせて構築した営業支援システムで、iPadでも活用できる、業務効率化とコスト削減を支援するシステムです。

MRSupport 大阪第1支店 第2営業グループ 山田太郎
[2010-12-03] 第12回日本○○研究会 講演映像をUPしました 第20回欧州○○学会速報をUPしました

実消化情報	本日	前日比
納入明細	22件	↑
新規	3件	→
赤明細	1件	↓
	257,309	↑
	41,100	↓
	-17,000	

担当者別実績	当期計画	当期実績 進捗率	当月実績 (前年同月)
	12,353	4,116 8.6%	2,327 (1,280)

活動予実照会	当月	今週の活動計画	今週の活動実績			
	計画	実績	日付	イベント	計画	実績
コール	25	3	29(月)		5	5
説明会	3	1	30(火)	説明会	2	3
講演会	1		1(水)		6	5
			2(木)	説明会	3	6
			3(金)		6	
			4(土)		1	
			5(日)			

健保組合/国民保険組合向け 情報提供サービス

健康保険組合等が保有するレセプトデータ*を解析し、健康を維持するために必要な情報等を個人に対して携帯電話・インターネットを通じて送付するサービスや、

健康保険組合等の医療費の適正化を支援する医療情報や医薬品情報等、保険者が必要とする情報とサービスを提供しています。

*レセプトデータ: 患者が受けた診療の薬・処置・検査等の情報。

*MR: 医薬品メーカーの医薬情報担当者の事。

Topics 3 GRANDIT 事業

完全 Web-ERP「GRANDIT®」

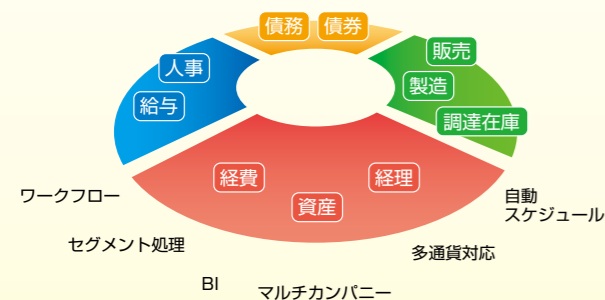


完全 Web-ERP「GRANDIT®」は、2004年5月の販売開始以来約500社・2,000モジュールにのぼる導入実績をあげており、現在、コンソーシアムメンバー13社を含む約70社のパートナー会社と販売に注力しています。

2010年度は、

- 国際財務会計基準(IFRS)適用を見据え、株式会社ディーバとの協業による決算早期化ソリューションやコンサルティングサービス

機能概要図



- 労働基準法改正や多様化する就業形態への迅速な対応や、データ自動連携等業務効率の向上を可能にする、株式会社ミロク情報サービスとの協業による人事・給与・就業管理一体型ERPソリューション等の提供を開始しました。引き続き継続的な進化と、多様なニーズにお応えするトータルソリューションの提供に努めています。

トップ画面



※完全 Web-ERP「GRANDIT®」: 当社グループのインフォバック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した Web-ERP で、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。

※ ERP: 企業の経理、人事管理等基幹業務システムの事。

Topics 4 クラウド事業

クラウドビジネスの展開 ~info-cloud®~

インフォコムグループでは、本格的なクラウド*時代の到来を見据え、グループが提供するクラウド型サービスを「info-cloud®」(インフォクラウド)と総称し、実績や安全性等の優位性を活かしたサービスを展開、常にお客様にとって最適なサービスの提供に努めています。

●クラウド・アプリケーション

クラウド型ERPサービス 「GRANDIT® for Cloud」

完全 Web-ERP「GRANDIT®」のクラウド版。「GRANDIT®」の豊富な導入実績に基づく業務ノウハウから様々な機能を実装し、カスタマイズ性を損なう事なく、安全かつ拡張性の高いサービスを提供しています。

緊急連絡/安否確認システム 「エマージェンシーコール® クラウドサービスプラン」



利用者110万人、利用企業400社にのぼる緊急連絡/安否確認システム。自然災害時のBCP*(事業継続計画)の初動対応だけでなく、パンデミック対策等、社員の体調管理や指示連絡網等でも活用されています。

コールセンターサービス 「Lacteus」



「インターネットに接続可能なパソコン」と「電話機」があれば、いつでもどこでも構築可能な、本格的なクラウド(SaaS)型コールセンターサービスです。

●クラウド基盤サービス

「info-cloud® platform service」

信頼性、拡張性、省エネ効果の高い仮想化基盤を活用して提供する、コストパフォーマンスに優れた月額料金性の仮想化専用サーバホスティングサービスを自社保有のデータセンターにおいて提供しています。監視やバックアップ、運用マネジメント

にも対応し、お客様のシステム規模や用途に合わせた最適なサービスをご利用いただけます。2011年1月から、低コストでBCPを実現するクラウド型DR*ソリューション「お手軽DRサービス」の提供を開始しています。

インフォクラウド

<http://www.infocom.co.jp/cloud/index.html>

検索

*クラウド: ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。

*BCP: 企業が災害や事故等に遭遇し、通常の事業活動の継続が困難となった場合に、活動上重要な事業、機能を復旧するために、平常時の計画、準備や緊急時の方針、対策、手段を取り決めておく経営計画及び一連のプロセス。

*DR(ディザスター・リカバリー): ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

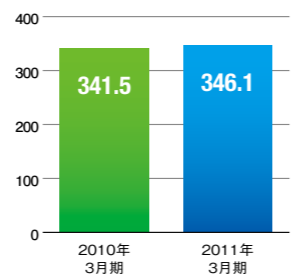
2011年3月期 財務データ (2010年4月～2011年3月)

連結業績

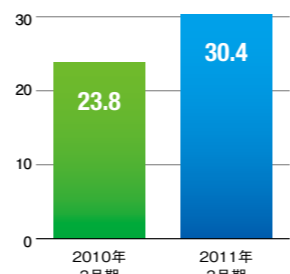
(単位: 億円)

	10/3 期 (前期)	11/3 期 (当期)	増減	
			額	率
売上高	341.5	346.1	+4.5	1.3%
営業利益	23.8	30.4	+6.5	27.3%
経常利益	24.2	30.5	+6.3	25.8%
当期純利益	12.1	17.2	+5.1	41.9%

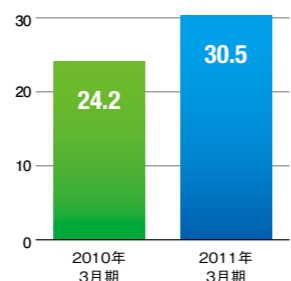
連結売上高 単位: 億円



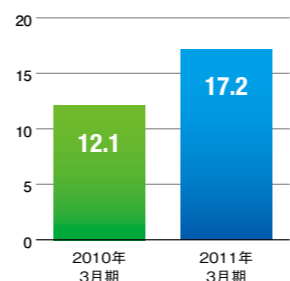
連結営業利益 単位: 億円



連結経常利益 単位: 億円

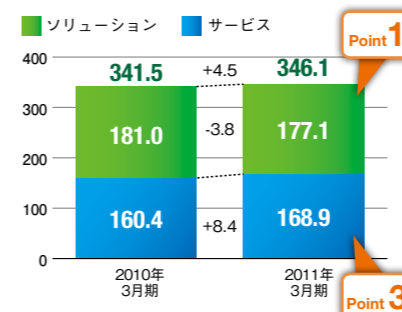


連結当期純利益 単位: 億円



連結業績 セグメント別売上高・営業利益

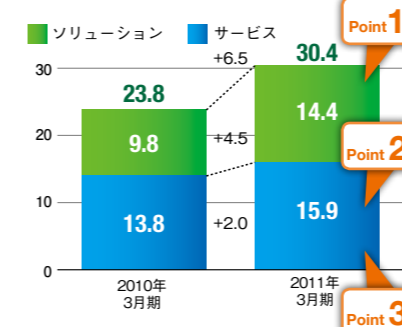
連結売上高 単位: 億円



前期対比 主たる増減要因

- ソリューション事業は、厳しい受注環境の影響で、前年比減収
 - 3.8
 - ・一般企業顧客の IT 投資抑制等の影響
 - ・ヘルスケア分野は堅調
- サービス事業はネットビジネス事業が拡大
 - +8.4
 - ・ネットビジネス事業のコンテンツ配信が堅調に推移
 - ・データセンター事業は企業のインフラ投資抑制により減収

連結営業利益 単位: 億円



前期対比 主たる増減要因

- ソリューション事業の収益力の改善
 - +4.5
 - ・プロジェクト管理機能強化への継続的取組み、製品開発機能の効率化、協力企業との協業体制の最適化等によるコスト改善効果の発現
 - ・ヘルスケア事業の堅調な推移
- サービス事業の収益力向上
 - +2.0
 - ・コンテンツ配信事業の堅調な推移
 - ・データセンター事業におけるコスト抑制の徹底

Point

企業のIT投資抑制等の影響を受けていますが、収益力向上施策の継続や、ソリューション事業統轄本部のプロジェクト管理強化によるグループ横断での活動等を通じた事業基盤強化等により採算性が向上しました。また、コスト抑制の徹底に加えて、中期経営計画の重点分野であるネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移する等により前期と対比し増収増益となりました。

Point 1

ソリューションセグメントでは、厳しい受注環境の中で前年比減収となりましたが、ヘルスケア事業の堅調な推移により営業利益が増加しました。

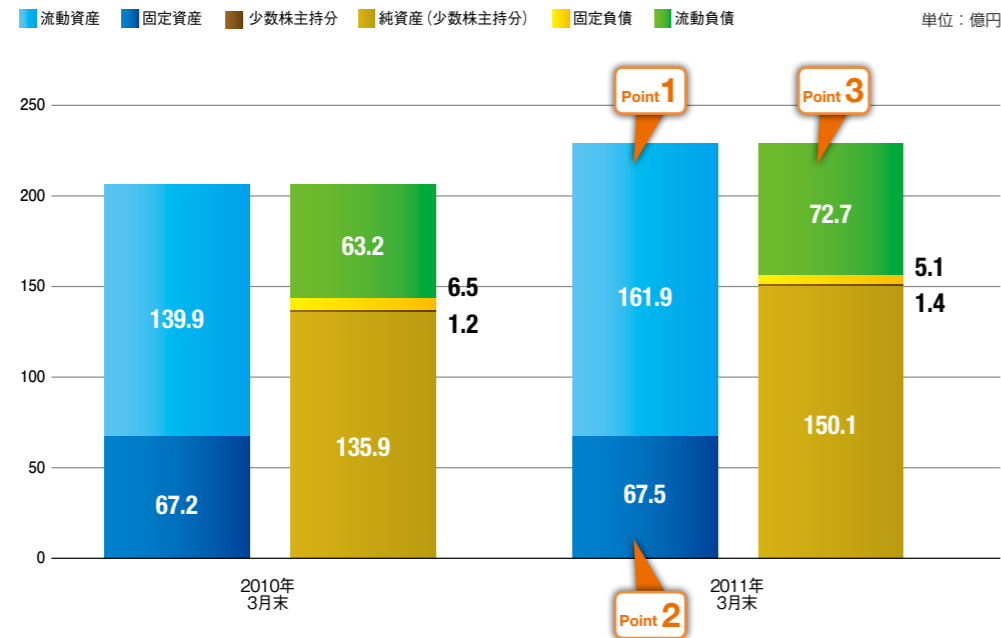
Point 2

サービスセグメントのデータセンター事業では、企業のインフラ投資抑制により減収となりましたが、コスト抑制の徹底により、収益力が向上しました。

Point 3

サービスセグメントのネットビジネス事業では、コンテンツ配信が堅調に推移し、売上高、営業利益共に増加しました。

連結貸借対照表



Point 1

流動資産は、現金及び預金、売掛債権等の増加、たな卸資産の減少により22億円の増加となりました。

Point 2

固定資産は、有形固定資産の減少、無形固定資産の増加等により0.3億円の増加となりました。

Point 3

負債は、仕入債務、未払法人税等の増加により9.5億円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	10/3期	11/3期	増減
営業キャッシュ・フロー	33.8	35.5	+1.7
投資キャッシュ・フロー	△10.6	△15.7	△5.1
フリーキャッシュ・フロー	23.2	19.8	△3.4
財務キャッシュ・フロー	△3.2	△4.0	△0.8
現金及び現金同等物に係わる換算差額等	0.0	△0.2	△0.2
現金及び現金同等物の増減額	20.1	15.5	△4.6
現金及び現金同等物の期首残高	36.4	56.5	+20.1
現金及び現金同等物の期末残高	56.5	72.1	+15.6

Point 1

当期において営業活動の結果獲得した資金は、35.5億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、たな卸資産の減少、法人税等の支払によるものです。

Point 2

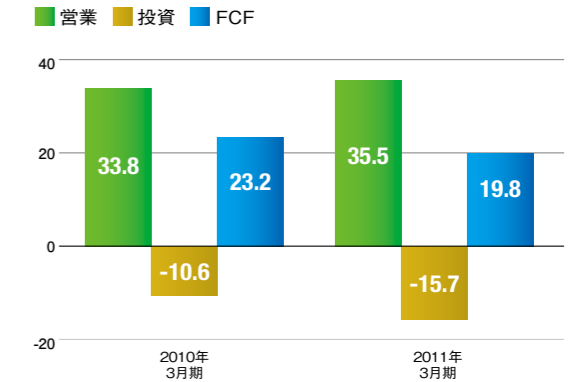
投資活動の結果使用した資金は15.7億円となりました。これは主に、自社開発ソフトウェア等無形固定資産、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

Point 3

財務活動による資金の減少は、4億円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

連結フリーキャッシュ・フロー

単位：億円



会社概要 / 株式情報

会社概要

商号	インフォコム株式会社 (INFOCOM CORPORATION)
代表者	代表取締役社長 CEO 山本員裕
設立	1983年2月
本社所在地	東京都渋谷区神宮前2-34-17
主要拠点	東京都渋谷区、大阪府大阪市、 神奈川県横浜市、福岡県福岡市
決算期	3月末日
資本金	15億90百万円(2011年3月末日)
社員数	679名(単体) 1,166名(連結) (2011年3月末日)
連結売上高	346億10百万円(2011年3月期)
連結営業利益	30億41百万円(2011年3月期)
グループ会社	国内7社、海外2社 (うち、持分法適用関連会社 国内1社)

役員

代表取締役社長 CEO	山本員裕
取締役 ソリューション事業統轄本部長	小林晃
取締役 ネットビジネス事業本部長 兼CHO兼CSRO	竹原教博
取締役 新事業開発本部長	里見俊弘
取締役	西川修
常勤監査役	堀克明
常勤監査役*	相原洋介
監査役*	佐野喜八郎

*印の監査役は社外監査役です。

株式情報

上場年月日	2002年3月19日
上場市場(銘柄コード)	大阪証券取引所JASDAQ市場(4348)
発行可能株式総数	576,000株
発行済株式数	144,000株
株主数	6,947名(2011年3月末日)
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会: 毎年3月末日 期末配当金: 毎年3月末日
売買単位	1株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711

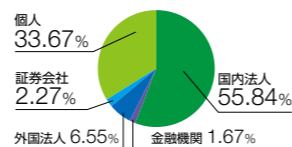
公告の方法 電子公告として当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。公告掲載 URL: <http://www.infocom.co.jp/>

大株主の状況

(2011年3月末日)

株主名	株数	割合
個人	79,400株	55.13%
インフォコムグループ従業員持株会	4,457株	3.09%
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	1,061株	0.73%
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	995株	0.69%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	929株	0.64%
株式会社SBI証券	900株	0.62%
大阪証券金融株式会社	857株	0.59%
個人	710株	0.49%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	707株	0.49%
松井証券株式会社	691株	0.47%
計	90,707株	62.99%

株式の所有者別状況



株式に関するお手続きについて

東日本大震災で被災された株主様へ

震災によりお届出印や本人確認書類を紛失した場合等、株式事務手続等に関してご不明な点は、下記テレホンセンターまでお問い合わせください。
(証券会社の口座の株式のみをお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。)

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
● 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ● 特別口座から一般口座への振替請求 ● 住所・氏名等のご変更 ● 特別口座の残高照会 ● 配当金の受領方法の指定* 	特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	手続き書類のご請求方法 <ul style="list-style-type: none"> ● 音声自動応答電話によるご請求: 0120-244-479 (通話料無料) ● インターネットによるダウンロード: http://www.tr.mufg.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当分の受領方法として株式数比例配分方法はお選びいただけません。